

令和2年3月31日

## 令和元年度 政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称

市民連合

代表者の役職名・氏名 会長

今井 恭男

令和元年度 政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

## 1 収 入

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	¥8,800,000	令和元年5月分 ～ 令和2年3月分
預 金 利 子	¥19	月額 100,000 × 8人 × 11ヶ月
合 計	¥8,800,019	

## 2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
1 研究研修費	¥1,299,271	
2 調査活動費	¥684,218	
3 資料作成費	¥0	
4 資料購入費	¥155,853	
5 広報広聴費	¥4,677,652	
6 人件費	¥0	
7 事務費	¥1,981,869	
8 その他の経費	¥0	
合 計	¥8,798,863	

## 3 残 額

¥1,156 円

(年間総計) 累計収支 受入額 ¥8,800,019 支払額 ¥8,798,863 残高 ¥1,156

1/7 ページ

月日	科目名	収入支出内容	支出先	受入	支払
令和元年 05/15	収入	上半期分		¥4,000,000	¥0
令和元年 05/15	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥3,974
令和元年 05/15	⑦事務費	パソコン代	(株)ヤマダ電機	¥0	¥157,678
令和元年 05/15	⑦事務費	無線LANルーター	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥0	¥39,969
令和元年 05/15	⑦事務費	パソコン・セキュリティソフト代	(株)ヤマダ電機	¥0	¥193,000
令和元年 05/17	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,448
令和元年 05/17	④資料購入費	「とちぎ地方自治と住民」購読料 R元.5月～R2.3月分	(社)栃木県地方自治研究センター	¥0	¥4,724
令和元年 05/17	⑤広報広聴費	会派ホームページ運用支援費	(株)アスキット	¥0	¥119,664
令和元年 05/17	⑦事務費	マウスパット	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥0	¥3,180
令和元年 05/21	①研究研修費	政策検討・研修会年会費	連合栃木議員懇談会	¥0	¥105,000
令和元年 05/23	⑦事務費	文具代	上野文具(株)宇都宮福田屋店	¥0	¥1,180
令和元年 05/23	⑦事務費	パソコン周辺機器	(株)ヤマダ電機	¥0	¥3,952
令和元年 06/04	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,630
令和元年 06/10	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥92,327
令和元年 06/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥3,985

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和元年 06/11	④資料購入費	書籍(第14回全国若者・ひきこもり共同実践交流会inあいち報告集)	NPO法人仕事工房ポポロ	¥0	¥1,512
令和元年 06/11	④資料購入費	書籍(健康格差対策の進め方)	アマゾン	¥0	¥2,700
令和元年 06/19	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,448
令和元年 06/19	⑦事務費	ボタン電池	ローソン宇都宮松が峰2丁目店	¥0	¥584
令和元年 06/30	⑦事務費	ノートパソコン	コジマ×ビックカメラ宇都宮本店	¥0	¥129,384
令和元年 07/01	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,695
令和元年 07/01	②調査活動費	次世代交通対策事業視察資料代	輪島商工会議所	¥0	¥4,968
令和元年 07/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥52,704
令和元年 07/10	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥96,234
令和元年 07/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥3,985
令和元年 07/18	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,448
令和元年 07/18	⑤広報広聴費	会派広報誌印刷代	(有)印刷親友社	¥0	¥1,127,088
令和元年 07/21	④資料購入費	書籍代(未来の再建)	栃木県民主医療機関連合会	¥0	¥885
令和元年 07/23	②調査活動費	行政視察(富山市・輪島市・加賀市)	旅費 8名分	¥0	¥638,960
令和元年 07/31	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,935
令和元年 08/05	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和元年 08/06	⑦事務費	パフォーマンスチャージ 料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥98,574
令和元年 08/09	①研究研修費	支払手数料	Gotogata Internatinal AB	¥0	¥3,265
令和元年 08/13	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥3,985
令和元年 08/17	利 息	利息		¥10	¥0
令和元年 08/21	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,448
令和元年 08/24	①研究研修費	登校拒否・不登校を考 える夏の全国大会2019in 東京 参加費	特定非営利活動法人 登校拒否・不登校を考 える全国ネットワーク	¥0	¥10,150
令和元年 08/24	①研究研修費	研修会参加旅費	旅費 2名分	¥0	¥44,320
令和元年 08/25	④資料購入費	書籍代 3冊	(有)東京シュール出版	¥0	¥4,400
令和元年 08/25	④資料購入費	書籍代 2冊分(天才は 学校で育たない、本当 は怖い小学一年生)	(有)東京シュール出版	¥0	¥1,580
令和元年 08/29	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,836
令和元年 09/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和元年 09/05	⑦事務費	パフォーマンスチャージ 料	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥44,475
令和元年 09/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥3,985
令和元年 09/17	⑦事務費	レーザープリンター ナー代金	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥32,400
令和元年 09/18	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,448
令和元年 10/02	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,763

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和元年 10/04	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥91,607
令和元年 10/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和元年 10/08	④資料購入費	書籍代 5冊	特定非営利活動法人 フリースペースたまりば	¥0	¥5,400
令和元年 10/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和元年 10/10	④資料購入費	書籍代(データで読む平成期の家族問題)	アマゾン	¥0	¥581
令和元年 10/10	④資料購入費	書籍代(死すべき定め)	アマゾン	¥0	¥2,234
令和元年 10/10	④資料購入費	書籍代(社会は変えられる)	アマゾン	¥0	¥1,800
令和元年 10/10	④資料購入費	書籍代(すべての若者が生きられる未来を)	アマゾン	¥0	¥757
令和元年 10/10	④資料購入費	書籍代(わかりやすい公衆衛生学)	アマゾン	¥0	¥301
令和元年 10/10	④資料購入費	書籍代(社会を変える健康のサイエンス)	アマゾン	¥0	¥1,779
令和元年 10/15	収 入	下半期分		¥4,800,000	¥0
令和元年 10/17	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和元年 10/17	①研究研修費	第14回全国市議会議長会研究フォーラムin高知参加費	(株)JTB	¥0	¥56,880
令和元年 10/18	⑤広報広聴費	会派広報誌印刷代・折込料	(有)印刷親友社	¥0	¥1,147,960
令和元年 10/29	①研究研修費	行政視察(高知市・松山市)	旅費 8名分	¥0	¥1,079,656
令和元年 11/05	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,887

月日	科目名	収入支出内容	支出先	受入	支払
令和元年 11/05	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和元年 11/11	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和元年 11/14	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥108,405
令和元年 11/15	②調査活動費	行政視察(世田谷区)	旅費 3名分	¥0	¥40,290
令和元年 11/19	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和元年 11/29	⑦事務費	i Pad 液晶保護フィルム	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥0	¥23,520
令和元年 11/29	⑦事務費	I Pad Smart Keybord	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥0	¥174,160
令和元年 12/02	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,886
令和元年 12/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和元年 12/09	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料金	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥112,678
令和元年 12/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和元年 12/17	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和2年 01/06	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和2年 01/07	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,905
令和2年 01/09	⑦事務費	USB電源アダプタ・ケーブル	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥0	¥9,720
令和2年 01/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和2年 01/10	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥51,113
令和2年 01/20	⑤広報広聴費	会派広報誌印刷代・折込料	(有)印刷親友社	¥0	¥1,147,960
令和2年 01/20	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和2年 01/28	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,802
令和2年 02/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和2年 02/10	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥27,616
令和2年 02/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和2年 02/17	利 息	利息		¥9	¥0
令和2年 02/19	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和2年 03/02	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,838
令和2年 03/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥0	¥26,352
令和2年 03/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和2年 03/12	⑦事務費	パフォーマンスチャージ料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥109,200
令和2年 03/17	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和2年 03/30	⑤広報広聴費	広報紙印刷代・折込料	(有)印刷親友社	¥0	¥1,134,980
令和2年 03/30	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,978

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和2年 03/31	⑦事務費	パフォーマンスチャージ 料	(有)ハヤトOAシステム	¥0	¥41,970



## 政務活動費科目別明細書（令和元年度）

研究研修費 年間総計	¥1,299,271
------------	------------

## ①研究研修費

1/1 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
010	令和元年 05/21	会費	政策検討・研修会年会費	連合栃木議員懇談会	¥105,000	7名分
033	令和元年 08/09	旅費	支払手数料	Gotogata Internatinal AB	¥3,265	
037	令和元年 08/24	出席者負担金	登校拒否・不登校を考える 夏の全国大会2019in東京 参加費	特定非営利活動法人 登校拒否・不登校を考 える全国ネットワーク	¥10,150	2名分
038	令和元年 08/24	旅費	研修会参加旅費	旅費 2名分	¥44,320	
060	令和元年 10/17	出席者負担金	第14回全国市議会議長会 研究フォーラムin高知参加 費	(株)JTB	¥56,880	8名分
062	令和元年 10/29	旅費	行政視察(高知市・松山 市)	旅費 8名分	¥1,079,656	

政務活動費科目別明細書 (令和元年度)

調査活動費 年間総計	¥684,218
------------	----------

②調査活動費

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
022	令和元年 07/01	資料代	次世代交通対策事業視察 資料代	輪島商工会議所	¥4,968	
029	令和元年 07/23	旅費	行政視察(富山市・輪島市・加賀市)	旅費 8名分	¥638,960	
067	令和元年 11/15	旅費	行政視察(世田谷区)	旅費 3名分	¥40,290	

資料購入費 年間総計

¥155,853

## ④資料購入費

1/2 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
006	令和元年 05/17	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,448	5月分
007	令和元年 05/17	図書購入費	「とちぎ地方自治と住民」購読料 R元.5月～R2.3月分	(社)栃木県地方自治研究センター	¥4,724	
016	令和元年 06/11	図書購入費	書籍(第14回全国若者・ひきこもり共同実践交流会inあいち報告集)	NPO法人仕事工房ポロ	¥1,512	
017	令和元年 06/11	図書購入費	書籍(健康格差対策の進め方)	アマゾン	¥2,700	
018	令和元年 06/19	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,448	6月分
026	令和元年 07/18	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,448	7月分
028	令和元年 07/21	図書購入費	書籍代(未来の再建)	栃木県民主医療機関連合会	¥885	
036	令和元年 08/21	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,448	8月分
039	令和元年 08/25	図書購入費	書籍代 3冊	(有)東京シュレー出版	¥4,400	
040	令和元年 08/25	図書購入費	書籍代 2冊分(天才は学校で育たない、本当は怖い小学一年生)	(有)東京シュレー出版	¥1,580	
046	令和元年 09/18	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,448	9月分
050	令和元年 10/08	図書購入費	書籍代 5冊	特定非営利活動法人フリースペースたまりば	¥5,400	
052	令和元年 10/10	図書購入費	書籍代(データで読む平成期の家族問題)	アマゾン	¥581	
053	令和元年 10/10	図書購入費	書籍代(死すべき定め)	アマゾン	¥2,234	
054	令和元年 10/10	図書購入費	書籍代(社会は変えられる)	アマゾン	¥1,800	
055	令和元年 10/10	図書購入費	書籍代(すべての若者が生きられる未来を)	アマゾン	¥757	
056	令和元年 10/10	図書購入費	書籍代(わかりやすい公衆衛生学)	アマゾン	¥301	

## ④資料購入費

2/2 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
057	令和元年 10/10	図書購入費	書籍代(社会を変える健康 のサイエンス)	アマゾン	¥1,779	
059	令和元年 10/17	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	10月分
068	令和元年 11/19	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	11月分
075	令和元年 12/17	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	12月分
082	令和2年 01/20	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	1月分
088	令和2年 02/19	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	2月分
093	令和2年 03/17	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	3月分

## 政務活動費科目別明細書（令和元年度）

広報広聴費 年間総計 ￥4,677,652

## ⑤広報広聴費

1/1 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
008	令和元年 05/17	ホームページ運用費	会派ホームページ運用支 援費	(株)アスキット	¥119,664	
027	令和元年 07/18	広報紙	会派広報誌印刷代	(有)印刷親友社	¥1,127,088	
061	令和元年 10/18	広報紙	会派広報誌印刷代・折込 料	(有)印刷親友社	¥1,147,960	
081	令和2年 01/20	広報紙	会派広報誌印刷代・折込 料	(有)印刷親友社	¥1,147,960	
094	令和2年 03/30	広報紙	広報紙印刷代・折込料	(有)印刷親友社	¥1,134,980	

## 政務活動費科目別明細書（令和元年度）

事務費	年間総計	¥1,981,869
-----	------	------------

## ⑦事務費

1/3 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
002	令和元年 05/15	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥3,974	5月分
003	令和元年 05/15	事務機器購入費	パソコン代	(株)ヤマダ電機	¥157,678	
004	令和元年 05/15	事務機器購入費	無線LANルーター	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥39,969	
005	令和元年 05/15	事務機器購入費	パソコン・セキュリティソフト代	(株)ヤマダ電機	¥193,000	
009	令和元年 05/17	事務機器購入費	マウスパット	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥3,180	
011	令和元年 05/23	消耗品費	文具代	上野文具(株)宇都宮 福田屋店	¥1,180	
012	令和元年 05/23	事務機器購入費	パソコン周辺機器	(株)ヤマダ電機	¥3,952	
013	令和元年 06/04	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,630	5月分
014	令和元年 06/10	消耗品費	パフォーマンスチャージ料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥92,327	5月分
015	令和元年 06/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥3,985	6月分
019	令和元年 06/19	消耗品費	ボタン電池	ローソン宇都宮松が峰 2丁目店	¥584	
020	令和元年 06/30	事務機器購入費	ノートパソコン	コジマ×ビックカメラ宇 都宮本店	¥129,384	
021	令和元年 07/01	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,695	6月分
023	令和元年 07/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥52,704	6月・7月分
024	令和元年 07/10	消耗品費	パフォーマンスチャージ料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥96,234	6月分
025	令和元年 07/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥3,985	7月分
030	令和元年 07/31	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,935	7月分

## ⑦事務費

2/3 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
031	令和元年 08/05	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	8月分
032	令和元年 08/06	消耗品費	パフォーマンスチャージ料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥98,574	7月分
034	令和元年 08/13	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥3,985	8月分
041	令和元年 08/29	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,836	8月分
042	令和元年 09/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	9月分
043	令和元年 09/05	消耗品費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥44,475	8月分
044	令和元年 09/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥3,985	9月分
045	令和元年 09/17	消耗品費	レーザープリンタトナー代金	(有)ハヤトOAシステム	¥32,400	
047	令和元年 10/02	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,763	9月分
048	令和元年 10/04	消耗品費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥91,607	9月分
049	令和元年 10/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	10月分
051	令和元年 10/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	10月分
063	令和元年 11/05	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,887	10月分
064	令和元年 11/05	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	11月分
065	令和元年 11/11	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	11月分
066	令和元年 11/14	消耗品費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥108,405	10月分
069	令和元年 11/29	消耗品費	i Pad 液晶保護フィルム	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥23,520	
070	令和元年 11/29	事務機器購入費	I Pad Smart Keyboard	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥174,160	
071	令和元年 12/02	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,886	11月分

## ⑦事務費

3/3 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
072	令和元年 12/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	12月分
073	令和元年 12/09	消耗品費	パフォーマンスチャージ料 金	(有)ハヤトOAシステム	¥112,678	11月分
074	令和元年 12/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	12月分
076	令和2年 01/06	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	1月分
077	令和2年 01/07	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,905	12月分
078	令和2年 01/09	事務機器購入費	USB電源アダプタ・ケーブル	ヨドバシカメラ宇都宮店 ル	¥9,720	
079	令和2年 01/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	1月分
080	令和2年 01/10	消耗品費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥51,113	12月分
083	令和2年 01/28	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,802	1月分
084	令和2年 02/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	2月分
085	令和2年 02/10	消耗品費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥27,616	1月分
086	令和2年 02/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	2月分
089	令和2年 03/02	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,838	2月分
090	令和2年 03/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース株式会社	¥26,352	3月分
091	令和2年 03/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	3月分
092	令和2年 03/12	消耗品費	パフォーマンスチャージ 料・他	(有)ハヤトOAシステム	¥109,200	2月分
095	令和2年 03/30	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,978	3月分
096	令和2年 03/31	消耗品費	パフォーマンスチャージ料	(有)ハヤトOAシステム	¥41,970	3月分



## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和元年 11月 29日

会 派 名 市 民 連 合  
代 表 者 名 今 井 恭 男 様

(報告者)  
議 員 氏 名 今 井 恭 男  
福 田 智 恵  
駒 場 昭 夫  
中 塚 英 範  
高 橋 英 樹

実 施 日	令和元年 11月 25日 (月)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	矢板市 とちぎフットボールセンター・エコパークしおや
調 査 研 究 項 目	第1回 地域交流会・政策研究会

### 調 査 研 究 概 要

- 研修会 : 2019年度 第1回 地域交流会 (那須地域) ・政策研究会
- 主催者 : 連合栃木議員懇談会
- 日 時 : 令和元年 11月 25日 (月) 12時30分から 17時00分
- 場 所 : 矢板市

#### 1. 地域交流会

- 内 容 :
- ① 「とちぎフットボールセンター」視察
  - ② 「エコパークしおや」視察
  - ③ 講 演 「矢板創生 10大ニュース」  
講 師 : 矢板市長 齋藤淳一郎氏
  - ④ 「とちぎフットボール施設整備事業」について
  - ⑤ 質疑応答

#### 2. 政策研究会

- ① 県政に関する課題等 (県議より)
- ② 市・町政に関する課題等 (市・町議)
- ③ 意見交換

(まとめ)

○「とちぎフットボールセンター」施設

矢板市は「土地の無償貸し付け（使用貸借）」「固定資産相当の補助金交付」という全国的に例のない方法で整備とその後の運営をNPO法人たかはら那須スポーツクラブに委ね、民設民営で2019年4月にオープンし、半年間で4万8,910人の利用者があった。

- ・人工芝サッカーグラウンド 2面（大人用コート 2面 ・ 少年用コート 4面  
フットサルコート 6面 ナイター設備あり 200台以上駐車場あり）

○「エコパークしおや」施設

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設された施設であり、ゴミの焼却、減量、減容化を行い、適正に処理することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的としていると共に、循環型社会構築のための啓発や環境教育・環境学習を行う拠点の施設となっています。

- ・処理能力 57 t / 24時間が2炉 114 t / 日
- ・炉のメンテナンス 1年に1回
- ・ゴミ袋 (400) 10枚入り 400円
- ・発電設備 1,530 kW (施設内の電力を賄っている)

地域交流会では、矢板市スポーツツーリズム推進事業のひとつ、「とちぎフットボールセンター」の施設を視察後、「とちぎフットボール施設整備事業」のハード面の整備について説明を受け、スポーツと観光を組み合わせた新しい旅行の魅力を創出し、地域の観光資源と組み合わせることで、地域経済の活性化が図られており、本市としても計画的な施設整備・改修の推進、気軽に親しむことができる環境づくり、プロスポーツから生涯スポーツまで多様なスポーツ活動環境の充実、地域ブランドの磨き上げなどに参考とすることができた。

次に視察をした「エコパークしおや」では、エネルギー回収型廃棄物処理施設とマテリアルサイクル推進施設の2つからの施設となっており、ダイオキシン類の発生を抑制しながら可燃ゴミの処理を行っている。また、資源物を回収することでリサイクルも進めている。ゴミの焼却時に発生した排ガスの莫大な熱を回収することで発電を行っている。このような施設を視察することで、循環型社会の構築の必要性と生活環境の保全と公衆衛生の向上、ゴミの削減につながるさまざまな事業の展開などに、参考とすることができた。

この研修会で得ることができた情報、取り組みなどの成果を、今後の活動、会派要望、一般質問や常任委員会での質疑などに活かしていきたい。

政策交流会では、参加した各級議員から議会の現状、活動報告や課題提起が行われ情報の共有化が図られた。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和2年2月3日

会 派 名 市 民 連 合  
 代 表 者 名 今 井 恭 男 様

(報告者)  
 議員氏名 駒 場 昭 夫 (印)  
 福 田 智 恵 (印)  
 中 塚 英 智 (印)  
 小 高 平 美 智 (印)  
 宇 橋 英 樹 (印)  
 梶 哲 彦 (印)

実 施 日	令和2年1月29日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	真岡市 真岡駅子ども広場・まちなか保健室 (株)神戸製鋼 真岡発電所
調 査 研 究 項 目	第2回 地域交流会・政策研究会

調 査 研 究 概 要

- 研修会 : 2,019年度 第2回 地域交流会(芳賀地域)・政策研究会
- 主催者 : 連合栃木議員懇談会
- 日時 : 令和2年1月29日(水) 12時30分から17時30分
- 場所 : 真岡市

1. 地域交流会

- 内 容
- ① 「真岡駅子ども広場」視察
  - ② 「まちなか保健室」視察
  - ③ 「(株)神戸製鋼 真岡発電所」視察
  - ④ 真岡発電所について
  - ⑤ 講 演 「真岡市の現状と今後について」  
講 師 真岡市長 石坂 真一氏
  - ⑥ 質疑応答

2. 政策研究

- 内 容
- ① 県政に関する課題等(県議より)
  - ② 市・町政に関する課題等(市・町議より)
  - ③ 意見交換

(まとめ)

## 1. 地域交流会

### ○まちなか保健室 (ほっとステーション)

地域自治会と連携し、真岡駅前と田町に開設した「まちなか保健室 ほっとステーション」を視察し説明を受けた。最初は市民(区民)も冷ややかな態度でしたが、協力的な地元住民の力でラジオ体操や健康講座などの実施により、開設時の平成20年は1日平均8.9人の利用者であったが、平成30年には1日平均28.5人と利用者が増加している。

市民の皆様から、「話をよく聞いてくれる」「悩み、愚痴、何でも聞いてくれるので、ストレス解消になる」「健康によい」「いろいろな人と顔なじみになれる」などの声を頂いているようである。運営に携わる市民も増えてきている。また、市民の皆様より「観光案内をすると良いのではないか」という意見から、観光案内を始めたことで、県外の方、外国人の方の利用者が増えている。

### ○真岡駅こども広場

初の屋内子ども遊び場として整備をし令和2年1月19日にリニューアルオープンした、「真岡駅こども広場」を視察し説明を受けた。

平日は4~5名、土日祭日は6~9名のスタッフで運営をしている。開所後1,941名の利用者があり、増加している。滞在時間が長くなるような楽しい施設となっている。

### ○真岡発電所

真岡工業団地にある(株)神戸製鋼が取り組む、内陸型ガス火力発電所の建設計画を2013年より着手し2019年より運転を開始した真岡発電所の視察をした。

この発電所は、地震の発生率が低く津波被害に遭遇する危険のない内陸部の真岡第5工業団地内約9万㎡の敷地に約1,000億円の事業費により、電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な120万kW級(60万kW級を2基)のガスタービンとコンバインドサイクル発電方式の汽力の都市ガスを燃料とする、日本初の本格的な火力発電所です。

地域における支え合い活動など市民の主体的な取り組みの事例や、内容に応じた意見聴取の手法など、市民の声を反映させる市民が主役の地域交流まちづくりや環境と経済が循環しながら持続的に発展できるエネルギー戦略など今後の活動に必要な生の声を聞くことができた。

この視察研修で得ることができた成果を、今後の一般質問や常任委員会での質疑などに参考とし、活かしていきたい。

## 2. 政策交流会

政策交流会では参加した各級議員から議会の現状、活動報告や、課題提起が行われ、情報の共有化が図れた。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

# 政務活動実績報告書

令和元年 8月 30日

会派名 市民連合  
代表者名 今井恭男様

(報告者) 議員氏名 福田智恵 田場昭夫 智昭美智 恵夫雄 小中塚英 久 郷間梶 哲 宇高 橋 英 今井 恭

実施日	令和元年 7月23日(火)～7月25日(木)
調査地又は研修会開催地	富山市、輪島市(輪島商工会議所)、加賀市
調査研究項目	富山市「SDGs未来都市(富山市SDGs 2030ビジョン)について」 輪島商工会議所「次世代交通対策事業WA-MO(ワーモ)について」 加賀市「高齢者お達者プラン(地域包括ケアシステム)について」

## 調査研究概要

富山市「SDGs未来都市(富山市SDGs 2030ビジョン)について」  
(応対者)

富山市議会事務局議事調査課 課長代理・係長  
環境部環境政策課 課長代理

(調査研究事業の概要)

- 富山市SDGs未来都市計画の概要について
- 自治体SDGsモデル事業について
  - ・LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成について
  - ・自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成(補助事業)の概要について
  - ・IOTを活用したヘルシー&スマートシティの形成に関する補助事業の概要

(内容)

(1) コンパクトなまちづくり

平成17年、平成の大合併によって富山市は1市4町2村が合併し、薄く平べったい都市となった。この頃から、人口減少と超高齢社会に伴う将来の富山市の課題を認識するようになる。

平成18年、LRT導入。民間バス事業者は1社、路線バス100系統を有する。

平成23年、LRTサミットを富山市にて開催。

LRTがまちにどのような変化をもたらすかを検証し発表。

歩いて暮らせる地域拠点を創るためには、住みたくなるようなインセンティブを持たせることと  
考え、公共交通近くに住む場合に補助制度を導入。

平成16年、路線バスにお出かけ定期券事業を開始。順次、導入路線及び地鉄電車、路面電車へ  
事業を導入。交通事業者と連携し、65歳以上の高齢者を対象に、市内各地から中心市街地へ出か  
ける際に、公共交通利用料金を1乗車100円(利用者負担金1,000円/年)とする割引制度を実施。

平成30年度の実績は、高齢者の24%がおでかけ定期券を所有し、1日当たり2,755回、約1,400  
人が利用しており、高齢者の外出機会の創出、中心市街地の活性化、公共交通の維持・活性化に寄  
与している。

平成24年には、孫とお出かけ事業を導入し、孫と一緒に美術館や公共施設を利用した場合、入  
場を無料とした。

おでかけ定期券を利用することで、1人あたり1,794歩/日の歩数増加効果があり、年間約  
112,233千円医療費削減につながると試算している。ICTを活用して調査した結果、1日4,000  
歩以上歩いている人は、医療費の抑制にもつながっていることもわかった。

歩いて暮らせるまちの形成を戦略的に行うことによって、市中心部の人口の社会増につながっ  
ており、医療費の削減にもつながっており、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづく  
りにより持続可能な都市を実現している。

都市計画マスタープランでは、公共交通沿線の居住区の目標値を42%と定めており、現在39%  
まで達成、目標達成の見込みが立つ状況にある。

様々な事業効果の検証として、健康モニタリング調査事業に取り組み、科学的根拠を基に公表し、  
市民の行動変容を促進している。

## (2) SDGsの推進に向けて

2008年7月、【環境モデル都市】「温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取  
組にチャレンジする都市」に選定。

2011年12月、【環境未来都市】「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値の創  
造を目指す都市」に選定。2012年、産官学連携の「富山市環境未来都市推進協議会」を設置。

これまでの「環境モデル都市」や「環境未来都市」の取組みを深化させることにより、SDGs  
(持続可能な開発目標)、2018年3月「SDGs未来都市」への公募提案

2018年6月、【SDGs未来都市】に選定。SDGs未来都市の中でも先導的な取組みであつ  
て、多様なステークホルダーとの連携を通じて地域における自律的好循環が見込めるものとして、  
【自治体SDGsモデル事業】にも選定された。

SDGsの推進体制として、環境部、企画管理部、活力都市創造部、福祉保健部などの庁内部局  
が連携し、「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、組織横断的にSDGsを推進している。  
さらに、学識経験者等で構成する「SDGs未来都市戦略会議」を設置し、SDGs未来都市計画  
の策定、個別プロジェクトの進捗を管理するとともに、庁内の課題別タスクフォースとSDGsモ  
デル事業プロジェクトチームが有機的に連携する体制を構築している。

市内企業においても経済性を有したSDGs関連事業の展開が広がっており、相互連携を図りな  
がら民間の積極的な取組を促進。さらに、市民が中心となったNPOなどによるSDGs推進活  
動が出始めていることから、こうした団体・組織とも包括的に連携しながら、地域主体の自発的な  
活動を促進している。

### (まとめ)

富山市は宇都宮市より1年早く「SDGs未来都市」に選定され、かつ、「自治体SDGsモデ  
ル事業」にも選定されており、企業や市民を巻き込んだSDGs推進体制や、コンパクトシティ戦  
略に基づく「富山市SDGs未来都市計画」は大変参考になった。本市施策の実現のため、富山市  
の事例を参考にして、今後の議会質問及び提言に活かしていく。

## 輪島商工会議所「次世代交通対策事業WA-MO（ワーム）について」

(対応者)

輪島市商工会議所

(経過)

輪島市では人口減少・少子高齢化が進み、バスなどの公共交通機関の利用者の減少によりバス路線が衰退してしまい、移動手段を持たない高齢者の生活の足の確保が大きな課題となっていた。

また、観光地としての輪島市は、朝市などの観光スポットがエリア内のあちこちに点在していることから、これらを回遊する観光の足も必要とされていた。こうした中、課題の解決のため、輪島商工会議所が中心となり、「エコカート」で市街地内を回遊させる次世代交通手段を導入した。

(調査研究事業の概要)

- ・2010年～2013年、住民、観光客の交通手段調査の実施。市街地内や観光ポイント（非公道）でエコカートの走行実験を実施。
- ・2012年2月、構造改革特区申請を提出するが、取得ならず。  
非公道での自動走行実験と並行して、公道での走行を可能にするため、経産省・国交省自動走行ビジネス検討会の座長を務める東京大学大学院新領域創成研究科人間環境学専攻の鎌田実教授からの助言を仰ぐなどしながら、国土交通省や警察関係機関との調整をスタート。
- ・2013年、国土交通省及び警察関係機関との調整。
- ・2014年11月、ウインカーやバックミラー、ライトなどを備え付けることにより、エコカート2台について軽自動車ナンバーを取得。公道実験を開始。
- ・2015年、市内2コースで公道運行開始。
- ・2016年11月、走路に埋設した磁石によってカートを自動で誘導する「電磁誘導」による公道での自動走行実験を開始。  
走路上の障害物回避などの際に、有人操作を優先するオーバーライド機能を付加することで、安全対策を向上させ、市内3コースで1日4時間、20分に1本の間隔で運行開始。  
交通政策に関する関係機関や利用者層である市民関係団体との協議体を組織し、利活用促進策や運行の在り方などについて協議を重ねている。様々なデータを蓄積しながら、新たな交通インフラとして、着々とステップを踏んでいる。

WA-MOのドライバーは、シルバー人材が活用されており、住民が参加するシステムとなっている。バスが入れない狭隘道路でも走行可能であり、単に、車を持たない住民の移動手段や便利の追加ではなく、地域を支える足としての役割を目指している。国のグリーンスローモビリティ導入実証事業を活用。

実際にWA-MOに乗車させていただいた。

路面に埋め込まれた誘導線からの磁力線を車体前方下部に備えた3つのガイドセンサーが感知し、設定されたルートを走行するもので、自動走行区域で自動運転を体験することができた。自動運転で走行中に誘導線上に人や車が停止していた場合は、運転手がハンドルを握り手動運転に切り替え走行するため、全く問題なく安全に安心して乗車することができた。停留所は、買い物、介護施設、観光地などが設定されているが、高齢者や荷物が多くなるべく自宅近くまで行ってほしい利用者の場合などは、利用者の意を酌みできるだけ近くで降車できるよう配慮していた。カートは時速6～19キロ/hで走行し、乗り心地も良く、騒音の心配もない。街並みの素晴らしさをゆっくり楽しむことができた。20分間隔で運転しているため、ストレスを感じずに次のカートを待つことができ、使い勝手が良いと感じた。

(まとめ)

輪島市のエコカートは、ゴルフカーに、ウインカー、バックミラーなどを備え付け、軽自動車のナンバーを取得し、グリーンスローモビリティ導入実証事業を活用して事業化されており、利用者にも自治体にも、いくつものメリットが感じられた。時速 6km~20km の低速走行で、風景を楽しめる。低床構造で、乗降しやすい。電動なので排気ガスを出さず、環境にも優しい。将来的には、自動運転や無人運転も可能であり、低コストの交通システムとしての運用に期待される。本市においても 5 月と 8 月に大谷地区周辺でグリーンスローモビリティの実証実験が行われており、今後の新交通システムとして期待されている。輪島市の事例を参考にして、本市が持続可能な都市に発展するよう、議会での質問や提言に活かしていく。

### 加賀市 高齢者お達者プラン（地域包括ケア）について

(対応者)

加賀市議会議長  
加賀市議会事務局局長  
加賀市健康福祉部長寿課課長

(経過)

加賀市では、平成 27 年 4 月に「地域包括ケアビジョンとその方向性 ~加賀市版地域包括ケアシステムの構築に向けて~」を策定して地域包括ケアシステムを推進している。

平成 30 年 4 月に《第 7 期》加賀市介護保険事業計画・加賀市高齢者福祉計画「高齢者お達者プラン」(H30 年度~32 年度)を策定し、高齢者が元気に暮らし続けられるための取組みを行うと同時に、たとえ、要介護状態や認知症になっても、出来る限り住み慣れた地域で家族や友人と離れることなく暮らし続けられるよう、加賀市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、高齢者の暮らしを支えていく土壌づくりに取り組んでいる。

(調査研究事業の概要)

#### (1) 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムの他計画との位置づけ

- ・加賀市の予防(加賀市健康増進計画)
- ・加賀市の医療(石川県医療計画)
- ・加賀市の介護(加賀市介護保険事業計画)
- ・加賀市の生活支援(加賀市地域福祉計画・加賀市高齢者福祉計画)
- ・加賀市の住まい(石川県高齢者居住安定確保計画)

この 5 つに加え、本人主体、地域主体、の 2 つの視点を加えて組み立てられている。

第 2 期介護保険事業計画までは、定員 100 名規模などの大規模施設整備、自宅から離れた郊外の立地、県が指定し、加賀市民以外も利用可能であったが、第 3 期から整備方針を転換。郊外の大規模施設は今後整備しないこととし、生活圏域の中で事業所を整備(自宅近くの住み慣れた地域で利用)、少人数単位の介護を行う小規模の事業所、加賀市が指定し、加賀市民以外は利用できないこととした。



加賀市では、地域密着型事業所を拠点に、地域福祉コーディネート業務を展開している。

小規模多機能型居宅介護（介護保険サービス）・介護予防拠点（事業者の自主的取り組み）の計画的整備を実施した。具体的には、生活圏域の中で事業所を整備（自宅近くの住み慣れた地域で利用）、小規模多機能ホームと地域交流拠点（介護予防拠点）を併設整備、要介護者のみが集まる場ではなく、共生型の様々な地域住民が集う場へと転換を図り、通い、泊り、訪問、見守り、が行える小規模多機能拠点を市内14カ所に整備した（令和元年度現在）。

外部の有識者からの意見も取り入れ、加賀市版地域包括ケアシステム構築に向け、加賀市での5つの要素ごとの目指すべき姿「地域包括ケアビジョン」と、地域において地域包括ケアビジョンを推進するための共通方針として地域包括ケアビジョンの方向性を定めている。

## （2）高齢者お達者プランについて

地域包括ケアシステムの構築には、行政内の部局横断的な取り組みが必要不可欠である。加賀市ではこれまで、「健康のまちづくり」「シニア活動応援事業」「地域情報、行政情報の集約化」など住民主体の活動を支援する市の事業について、庁内横断的に取り組んできた。

第7期計画では、福祉サービスの利用要件を緩和し、在宅での生活を続けるよう支援する計画としている。また、住民による支えあい、ボランティア活動、民間事業者などにより、本人の生活を支援する環境を整備するとしており、今までの暮らしが継続できるようボランティアによる地域内の移動支援策の検討を行うほか、住まいについても住宅担当部局との連携を強化し、高齢者が安心して暮らせる住まいが確保できるような支援体制の検討を行うとしている。

### 【加賀市版地域包括ケアシステムの姿】

#### ■地域包括ケアビジョン（目指すべき姿）

“本人の暮らし”に視点を当てた5つの要素を組み合わせ、一体的に提供される必要がある。

①予防、②医療、③介護、④生活支援、⑤住まい、

#### ■地域包括ケアビジョンの方向性

地域包括ケアビジョンを推進するための方針を「地域包括ケアビジョンの方向性」として次の3点を定め、地域単位で、行政、専門職、住民や各種団体が共通の方向性を持ち、各圏域（おおむね中学校区単位）でその実現を目指す。

①本人主体、②住民主体、③圏域単位で予防・医療・介護・生活支援・住まいの5つの要素が一体的に提供されるもの

## （まとめ）

この計画の特長は、今までの暮らしが継続できるよう支援するための事業に力を入れている。ボランティアを招けるよう、これまでのデータを地域向けに公表し、市民の行動変容を期待するものになっている。本市においても、地域別データ分析を公表していくこととしており、行動変容に向けた取り組み及びボランティアへの誘導策など、参考になった。今後の議会質問等に活かしていく。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和元年 8月30日

会派名 市民連合  
 代表者名 今井恭男様

(報告者)  
 議員氏名 福田智恵  
 宇梶 哲

実 施 日	令和元年 8月24日(土)・25日(日)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	早稲田大学(国際会議場・戸山キャンパス)
調 査 研 究 項 目	登校拒否・不登校を考える夏の全国大会 2019in 東京

### 調 査 研 究 概 要

第1日目：令和元年 8月24日(土) 13時開会 早稲田大学国際会議場  
 第2日目：令和元年 8月25日(日) 9時開会 早稲田大学戸山キャンパス

第1日目 (8/24)

1. 子どもシンポジウム 「聞いてよ、私たちの気持ち」  
 司会 中村国生氏  
 シンポジスト [REDACTED]・[REDACTED]・[REDACTED]・[REDACTED]
2. 基調講演 「全国大会 30年を迎えて」  
 講師 奥地圭子氏 NPO 法人東京シュール理事長・登校拒否を考える全国ネットワーク代表
3. あれから10年、不登校の子どもの権利宣言  
 ～不登校を経験した私たちが見た不登校の歴史と今
4. 親シンポジウム 「わが子の不登校、その時こうした」  
 司会 木村砂織氏  
 シンポジスト [REDACTED]・[REDACTED]・[REDACTED]・[REDACTED]

第2日目 (8/25)

1. 分科会
2. 記念講演 「人は本来学び続ける存在」  
講師 汐見稔幸氏 東京大学名誉教授
3. 経験者が語るリレートーク 「私はこう歩んできた」

(概要)

現在、学校に行っていない子どもが増えている。学校基本調査によると不登校の小学生・中学生が全国で14万人を超え1年間で1万人増えている。1999年より全国の親の会やフリースクールが繋がり合えるネットワーク、登校拒否を考える全国ネットワークを結成し30年間活動を続けている。

30年前、登校拒否はあってはならないもので、学校復帰が前提であったが、この30年間の活動で国の政策も変わってきた。2014年頃より、国の政策が「不登校は問題行動ではない」と全国に通知され、学校復帰のみが前提ではなくなってきた中、2016年議員立法によって「普通教育機会確保法」が制定される。この会は、年に一回、全国から集い、学びあい、情報交流を行ってきた。

既成の教育が合わないと感じたときにどうするのか、それが課題となってきたことから、今こそ子どもが安心して育つ社会に向けて新しい学びの在り方を考えるときとの講話があった。

(まとめ)

当事者からの生の声を聞き、不登校になる要因には、環境の変化によるストレス的ダメージ、いじめ、人間関係と様々である。不登校は子どもたちからの一つのメッセージです。まだ、適応指導教室は学校復帰が前提であるとの話もあり、支援することは、無理矢理登校させるのではなく、多様化する社会の中で、現在の手法や学校だけでは解決できない課題を認識し、その課題と向き合うことが必要と感じ、大変勉強になり、今後の議会質問や提言に活かしていく。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和元年 11月 30日

会派名 市民連合  
代表者名 今井恭男様

(報告者) 議員氏名 福田智恵  
駒場昭夫  
小平美智  
中塚英範  
宇間康久  
宇高橋英樹  
今井恭男

実 施 日	令和元年 10月30日(水)、31日(木)、11月1日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	高知市：高知ちばさんセンター、松山市役所
調 査 研 究 項 目	高知市「第14回 全国市議会議長会研究フォーラム」 松山市「新たなモビリティサービス時代のまちづくり」

### 調 査 研 究 概 要

研修会：「第14回 全国市議会議長会フォーラム」  
開催日：令和元年10月30日(水)、31日(木)  
場 所：高知ちばさんセンター

■基調講演

【現代政治のマトリクスーリベラル保守という可能性】  
中島 岳志 氏 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授

■パネルディスカッション

【議会活性化のための船中八策】  
コーディネーター  
坪井ゆづる 氏 朝日新聞論説委員  
パネリスト  
高部 正男 氏 市町村職員中央研究所学長  
横田 響子 氏 株式会社コラボボ代表取締役／お茶の水女子大学客員准教授  
古川 康造 氏 高松丸亀町商店街振興組合理事長  
田鍋 剛 氏 高知市議会議長

## ■課題討論

### 【議会活性化のための船中八策】

コーディネーター

坪井ゆづる氏 朝日新聞論説委員

事例報告者

滝沢 一成氏 上越市議会議員 「市議を目指しやすい環境整備を提言しよう」

久坂くにえ氏 鎌倉市議会議長 「女性議員の現代の視点」

小林 雄二氏 周南市議会議長 「議会基本条例に拘らず取り組む議会改革について」

### (概要)

基調講演では、現在の政治というのがどういう大きな流れの中にあるのか、その中で、「保守」とはいったいどういう概念なのか、様々な事例と政治のマトリクスに基づき、保守の在り方やリベラルとは何かについて、講義をいただいた。

### パネルディスカッション

議会をいかに「自治の主役」にふさわしくできるかについて、それぞれの立場から課題提起され、意見が交わされた。

### パネラーの発言より抜粋

低投票率、議員のなり手不足、議員層の偏り（女性・若者の参加が少ない）が課題となっている。市民には、議会が何をしているのか見えない。議会改革推進こそ議会を目指す人を獲得する最大の力である。魅せる議会とは住民協働力、行政との対峙力、立法力、情報収集発信力が揃った議会。市長の暴走をくい止め市長の怠慢を諫めるのが議員であり、議会の最大の目的。議会が市長より大きな力を持つためには、議員間討議をして方向性を示し、議会全体で諮り、合意形成を経て議会の総意として市に対して突き付けるべき。など、日頃感じていることや実践事例なども基に、白熱した議論が展開された。

また、一人会派を認めるか否か、会派性の意義及び優位性などについても意見が交わされた。

### (2) まとめ

地方分権一括法の施行から約20年が経過し、議会では各地で「議会基本条例」の制定等の成果もみられているが、一方で「議会不信」が根強くあるのは否定しがたい事実である。今回の研究フォーラムで話し合われた内容や課題提起等は、これまでの本市議会の議会改革を振り返るきっかけをいただいた。また、各地で取り組まれている議会改革の内容を知ることができ、大変参考になった。

本市議会においても平成25年に議会基本条例が制定されたが、市民に開かれた議会となるよう、更なる議会改革に取り組むことが求められている。現在、本市議会に設置されている議会制度検討会議等において、時代とともに変化するICT化の波に乗り遅れないよう、また、市民に開かれた議会にむけて、制度の見直しを図っていくとともに、議員一人ひとりが市民の代表として相応しい議会質問・提言を行い、行政監視機能の向上に努めていく。

## 松山市「新たなモビリティサービス時代のまちづくり」

### (対応者)

松山市議会事務局  
松山市都市整備部 都市・交通計画課

### (経過)

#### 松山市の現状

市街地の拡散及び都市機能の流出、中心市街地の活力低下、ライフスタイルの変化や多様化、高齢世帯一人暮らし高齢者の増加、厳しさを増す財政状況、地球温暖化 (Co2)、災害リスクの増大、自然環境や都市の個性喪失、市民参加意欲の高まり

現状から課題を整理し、マスタープランを作成した。

松山市マスタープランで掲げる4つの課題

- ・都市部の機能強化
- ・多様な生活ニーズへの対応
- ・自然環境や地球環境の保全
- ・地域資源の保全・活用による地域づくり

本格的な少子高齢化社会の到来に向け、今までと異なる街づくりを考える必要がある。松山市では、「新たなモビリティサービス時代のまちづくり」として、歩いて暮らせるまちづくり、データを活用した街路空間の再構築に着手した。

### (調査研究事業の概要)

#### (1) 歩いて暮らせるまちづくり推進要綱

- ① 生活の諸機能がコンパクトに集合した暮らしやすい街づくり
- ② 安全・快適で歩いて楽しいバリアフリーの街づくり
- ③ 町中に誰もが住める街づくり
- ④ 住民との共同作業による持続性のある街づくり

歩いて楽しい健康増進のまちづくりを推進するため、駐車場は町の外縁側に配置して、中は歩行者・自転車優先のエリアにすることを決定。これにより、歩行者・自転車の安全性の確保、賑わい創出、回遊性の向上、健康増進による医療費の削減 (1歩、歩けば0.061円削減) を実現する。

そのためには、道路整備 (特に渋滞解消) と交通結節点整備、歩行者・自転車通行環境整備、公共交通整備費に投資する費用について、一貫性を持った説明が必要となる。徒歩交通、自転車交通といった「遅い交通が重要」を調査する必要があるが、これまでのパーソントリップ調査はゾーン単位の調査のため、自動車中心であるため移動経路が調査できない。ブローブ技術をつかい、移動体の一つとして「人」の移動や活動を観測した。

#### (2) データを活用した街路空間の再構築

- 事例1：ロープウェイ通りの道路空間再配分と景観整備 (H14～H18)
- 事例2：道後地区における歩行者空間整備 (H18～H20)
- 事例3：花園町通りの道路空間再配分と沿道空間活用 (H26～H29)
- 4：松山市駅前広場の空間改変と沿道空間活用 (5年後の完成を目指す)

松山市と姉妹都市のドイツ フライブルクは、環境未来都市で、その市内中心部はトランジットモールにより活気を取り戻している。松山市では、トランジットモールの社会実験を行い、住民参加を促進。とにかく、住民との「対話」。年に2回から9回の説明会を行い、住民参加と合意形成のための協議の場を設けた。平成14～18年に整備。人を回遊させる動線づくり、滞留させるための仕掛けづくり、新しいまちとして情報発信するための基盤づくりなどを行った。ロープウェイ通りは観光拠点「松山城」のエントランスと位置づけ、一般車両を制限し、道路を歩行者・自転車・バスや路面電車に開放した。アーケードの屋根の撤去、外壁面の整備、照明の設置、道路上に荷捌き用スペースを整備、電停にスロープを設置にしてバリアフリー化。ロープウェイ駅舎のバス停・駐車場を廃止して、代わりに周辺にバス停・駐車場を設置して、ロープウェイ乗り場までの歩行空間を整備した。

道後温泉本館周辺を歩道化するだけでなく、「道後坊ちゃん広場」の中に道後温泉本館を配置した。道後温泉までの道整備は、カラー舗装にとどまらず、道後温泉へのアプローチを景観演出した。道後温泉駅前にはエントランス部分として、松山の印象的顔づくりの景観演出をした。

道路空間の利活用として、「建物」「道路」が一体となった景観の形成。歩道内にウッドデッキやベンチを設置し、賑わいや憩いの空間として活用。イベント用の電源設備や、排水・給水・散水設備を設置。地元住民と協定を結び、住民が水やりに使えるようにした。

松山市は歩行者空間整備前として、自転車・歩行者の移動経路を基に分析した結果を基に、車道が片側2車線+副道であった花園通りを歩行者空間の整備を行い、車道は片側1車線にしてその隣に自転車道を設置し、副道は歩道として整備している。他にも、電線類の地中化、車線の縮小（片側2車線→片側1車線）、歩行者空間比率を拡大（25%→37%）、副道型の荷捌きスペースを設置（イベント時は歩行者空間に）、自転車道の新設、歩行者空間の安全確保のために自転車と歩行者の分離、広がった歩行者空間で沿道と一体的にプログラムを展開、沿道と一体的な景観整備（ファザード整備、舗装の高質化）、路上駐輪場の設置、歩道には自然石（御影石）を採用するなどして、歩行者空間を整備している。

#### （まとめ）

松山市では都市計画マスタープランによって、計画が確実に実行されている。本市においても、ネットワーク型コンパクトシティ構想を進める上で、松山市で行われたプロパーソン調査による遅い交通調査や蓄積及びデータ活用は、客観的な評価として政策決定や市民説明に大いに効果が期待できるものであり、大変参考になった。また、ビッグデータやセンシング技術などにより、人の回遊行動や滞在をきめ細かく把握し、計画に反映するスマート・プランニングの活用においても、大いに参考になった。今後は、議会での提言を行っていくとともに、行政チェックに活かしていく。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 元年11月20日

会 派 名 市 民 連 合  
 代 表 者 名 今 井 恭 男 様

(報告者) 議員氏名 福 田 智 恵  
 中 塚 英 範  
 高 橋 英 樹

実 施 日	令和元年 11月15日 (金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	世田谷区役所、「ほっとスクール希望丘」
調 査 研 究 項 目	「世田谷区不登校対策アクションプラン」について 現地視察：公設民営の不登校支援施設「ほっとスクール希望丘」
調 査 研 究 概 要	
<p>「世田谷区不登校対策アクションプラン」について</p> <p>(対象者)</p> <p>世田谷区議会事務局                  世田谷区教育委員会 教育相談・特別支援教育課                  ほっとスクール「希望丘」施設長</p> <p>(経過)</p> <p>宇都宮市では、不登校の減少のための取組として、「不登校未然防止の取組」「早期発見・早期対応の取組」「不登校児童生徒への適応支援」を推進している。学校では、学校内の保健室や空き教室などへの別室登校の仕組みを設けたり、中学校にスクールカウンセラーを配置するなど取り組んでいる。また、教育センターを中心に、適応支援教室「まちかどの学校」と「とらいあぐる」の設置と、相談学級を築瀬小学校と旭中学校に設置して不登校対策に取り組んでいるが、不登校の出現率は高く、学校復帰に至る児童生徒数を上回っている。毎年、増加傾向にある不登校児童生徒数は、10年前と比べて倍増している状況にある。</p> <p>世田谷区では、「世田谷区不登校対策アクションプラン（平成30年度～平成33年度）」を策定し、体系立てて不登校児童・生徒の社会的な自立につながる支援が進められている。平成31年2月には区内で3か所目の「ほっとスクール希望丘」（教育支援センター）を初めて公設民営で開設し、民間のノウハウを生かして、子どもたちのペースで学べる環境を整えていることから、現地視察に伺い、本市に於いての不登校対策の参考にする。</p>	



(調査研究事業の概要)

「世田谷区不登校対策アクションプラン」について

(1) 「世田谷区アクションプラン」の策定に至る背景

- 平成21年5月「世田谷区における不登校対策のあり方について」を取りまとめた。  
学校内外における教育相談体制の整備を図り不登校児童・生徒への指導と保護者への支援を行うことで、多くの児童・生徒が学校復帰を果たし、自らの進路を切り拓くことができた。  
しかし、区内の不登校児童・生徒の数、出現率ともに増加の傾向にあった。
- 平成28年12月「教育機会確保法」の成立。  
→世田谷区不登校対策検討委員会による検討を開始。  
不登校の早期把握・早期対応を行うための態勢強化、家庭・保護者への支援の強化などの必要性が議論される。
- 平成29年3月「教育機会確保法」に基づく国の基本方針において、「支援に際しては、登校という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの学びを主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある」との基本的な考えが示された。
- これまでの「あり方」の改定を行い、併せてそれらに基づく施策を推し進めるための行動計画の策定が必要との認識から、「世田谷区不登校対策アクションプラン」を策定した。

(2) 不登校児童・生徒支援の基本的な考え方

不登校児童・生徒の社会的な自立につながる支援を行う。

(3) 4つの取組みの方向性とアクションプランの目標

《目標設定の考え方》

- 一般的には、不登校児童・生徒数や出現率の減少、学校復帰率の向上等があげられるところであるが、不登校の要因や背景は多様であり、複雑に絡み合って生じるケースが多く、個々の事例に共通性が見いだせない状況である。
- 長期にわたり継続的な支援が必要な場合も多く、一人ひとりの好転や改善がすぐに不登校児童・生徒数や出現率の減少という数値には表れてくるものではない。
- 国の「教育機会確保法」に基づいた「基本指針」では、登校という結果のみを目標にするのではなく、不登校児童・生徒の社会的な自立を目指す必要があるとの考え方が示されている。

以上のことから、本プランの目標については、  
基本的な考え方を実現する、次の事業における行動量をもって目標とする。

◆基本方針実現にむけた行動量

4つの取組みの方向性	項目
《方向性1》 一人ひとりに寄り添い続ける	・学校以外の支援体制の整理
《方向性2》 自己肯定感をほぐくむ	・ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発と充実
《方向性3》 多様で適切な教育機会を確保する	・学校内外における不登校児童・生徒の学びの場、心安らぐ居場所の確保
《方向性4》 ネットワークによる支援を行う	・学校と教育委員会及び福祉・医療など様々な関係者とネットワークによる支援の構築 ・教育総合センター(2021年度開設予定)を拠点とした不登校対策の推進

#### (4) 施策の体系

○4つの取組の方向性に基づき、大項目として、「Ⅰ.児童生徒に対する直接的な支援」「Ⅱ.環境の整備」「Ⅲ.保護者・家庭への支援」の3つを設定し、中項目として6項目、小項目として21項目を掲げ、それぞれの今後の施策の展開をまとめている。

#### (5) 現地視察：公設民営の不登校支援施設「ほっとスクール希望丘」

世田谷区ではこれまで公設公営で設置してきた2カ所の適応指導教室「ほっとスクール」に加え、学校教育法に基づく学校ではなく、教育機会確保法に基づき必ずしも学校復帰を目標としない、それぞれの子ども状況に応じて学びの機会を提供するため、3カ所目の適応指導教室を公設民営で設置することをきめた。

公設民営の適応指導教室「ほっとスクール希望丘」は公募により、長年不登校の子ども達向けの場作りをしてきた『東京シューレ』が受託。施設は世田谷区で用意し、内装は全て東京シューレ側で決めた。「ほっとスクール希望丘」は、東京シューレがこれまで長きにわたり不登校対策やフリースクールの運営に取り組んできた民間のノウハウを生かし、子どもたちが自分のペースで学べる環境を整えられている。子どもの得意なことや可能性を発見したり表現することができるよう配慮されており、子どもが自分らしく安心して過ごせる「心の居場所」となるよう考えられている。また、子どもの興味や関心を大事にしながら、チームワークも体験していく「学びの場」として、豊かな経験ができる空間やゲーミングPCやタブレット端末などのデジタル教材も用意されている。

世田谷区では、公設民営の「ほっとすくーる希望丘」と公設公営の「ほっとスクール」（2カ所）との情報交換や研修等の場を設け、民間のノウハウを共有していく考えである。

#### (まとめ)

世田谷区では毎年増加傾向にある不登校・児童生徒に対して、「教育機会確保法」の制定を契機に、これまでの不登校対策のあり方を大胆に見直し、新たなプランを策定した。

民間が運営するフリースクール等は、利用する児童・生徒の授業料として月額約33,000円前後を負担しなければならない上に、フリースクールの経営は難しいことが多い。このような中、世田谷区では、プラン具現化の一つとして、区内3つめの適応指導教室（教育センター）「ほっとスクール希望丘」を公設民営で運営することを決定し、この2月に開校した。世田谷区のような公設民営のフリースクールは全国を見ても稀である。利用する児童・生徒にとっても、また、委託を受け運営する民間にとっても、経営難に陥ることなく区内の住民は公立の学校と同様に無料で利用することが可能であり、公設民営のメリットは大きい。何より、民間がこれまで培ってきたノウハウにより「子ども達が主体」で運営されており、自己肯定感が育まれる要素が様々に詰まっていると感じた。

本市においても、不登校の子どもたち一人ひとりにどう寄り添うかという点で、様々な手段を検討することは重要なことである。世田谷区の取り組みを参考に、今後、議会質問や常任委員会の場において、不登校の闇の中で未来への光を見出せずにいる子どもたちや保護者に対して、固定概念にとらわれない施策の展開を求めていく。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。